

総合建設大手各社の格付見直しについて

株式会社日本格付研究所（JCR）は、総合建設大手各社の格付を見直しました。今回の見直しにおける格付の視点は以下の通りです。個社の格付事由については、本日付けのニュースリリース 22-D-1608～22-D-1610 を参照下さい。

■見解

- (1) 総合建設大手（大成建設、大林組、清水建設）の格付見直しを行った。JCR では、個社要因によって濃淡はあるものの、中期的に利益は緩やかに改善していくと想定している。また、格付見直し対象の3社ともに好況期（17/3 期～21/3 期）に構築した健全な財務基盤を維持している。投資や株主還元を強化しているが、堅実な財務運営を続けており、中期的に財務基盤の健全性は保たれるとみられる。以上から、3社の長期発行体格付を据え置き、見通しは安定的とした。引き続き、利益回復スピードや成長投資の成果などを確認していく。
- (2) 会社ごとに程度の差はあるものの、22/3 期の利益水準は低下した。これは競争環境が厳しい時期に低採算で受注した大型の民間建築工事の本格的な立ち上がり、鋼材や生コンクリートなどの建築資材の価格上昇が加わり工事採算性が悪化したことが主要因である。23/3 期においても建設資材は一段と上昇しており、好況期のように会社計画の営業利益が 1,000 億円を超える水準には至っていない。今後、1～2 年程度は上記の低採算で受注した大型の民間建築工事が完成工事高に占める割合が大きく、本格的な利益回復には至らないと JCR では考えている。ただし、趨勢的に利益が一段と下振れるリスクは小さい。近年の不採算・低採算工事を受けた受注時審査の厳格化や採算重視の徹底などにより受注時採算性が改善基調にあり、数年を掛けて工事採算性は緩やかに改善していくとみられる。
- (3) 好況期に有利子負債を減らしながら自己資本を増加させたことで、健全な財務基盤となっている。大成建設は実質無借金が定着し、大林組はネット有利子負債が僅かである。清水建設については、投資が進捗していることからネット有利子負債が増加しているが、工事立替金の範囲内に留まっており、財務リスクの拡大は限定的である。加えて、清水建設は私募 REIT への保有不動産の売却を予定するなど、規律を意識しながら財務運営を行っており、引き続き、財務基盤の健全性は維持されるとみられる。また、3社ともに過去においては、多額の評価損・売却損などの特別損失を計上したこともあるが、現状の資産の大半は健全性が高く、財務上のリスクは低い。

（担当）窪田 幹也・下田 泰弘

【参考】

発行体：大成建設株式会社

長期発行体格付：AA- 見通し：安定的

発行体：株式会社大林組

長期発行体格付：AA- 見通し：安定的

発行体：清水建設株式会社

長期発行体格付：AA-p 見通し：安定的

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。



ません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル